

2006年8月14日

**プレスリリース**

**クレディ・スイス  
資本市場本部副本部長に鶴田靖人を採用**

クレディ・スイス証券株式会社は、本日付で、マネージング・ディレクター兼資本市場本部副本部長に鶴田靖人（つるた・やすと）を採用しました。

鶴田は、資本市場本部長アンドリュー・ブラウンフィールドとともに、クレディ・スイスの日本における資本市場業務全般を統括し、特に、株式案件のオリジネーション業務を担当します。

鶴田は、UBS証券で2000年から2003年まで株式資本市場グループ責任者、2003年から2006年まで株式本部副本部長を務めていました。それ以前は、18年間にわたり、野村證券の東京、ニューヨーク、ロンドン各拠点で、株式、債券双方における要職を歴任しました。東京大学法学部卒。ニューヨーク大学経営学修士号（MBA）取得。

クレディ・スイスは、日本における事業の強化を進めており、今回の採用はその一環です。鶴田の資本市場業務における豊かな経験と実績を通じて、資本市場業務の更なる拡充を進めます。

**本件に関するお問い合わせ先**

クレディ・スイス

コーポレート・コミュニケーションズ

梶野 勇

Tel 03 4550 9893

Email [isamu.kajino@credit-suisse.com](mailto:isamu.kajino@credit-suisse.com)

### クレディ・スイスについて

クレディ・スイスは、世界有数の銀行として、インベストメント・バンキング、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開し、アドバイザー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。クレディ・スイスは、世界 50 ヶ国以上に拠点をもち、約 40,000 人の従業員を有しています。

### 予測情報に関する注意事項

本プレス・リリースには予測情報に該当する記述が含まれています。さらに、将来、当社および当社に代わって他の者が予測情報に該当する内容の声明をおこなう場合があります。かかる予測情報には当社の計画、目的もしくは目標に関する声明、当社の将来的な業績もしくは見通し、一定の偶発事由による当社の業績に対する潜在的な影響およびかかる声明の基礎となる前提事項などが含まれます。「信じている」、「期待している」、「予期している」、「企図している」、「計画している」およびこれらに類似の表現は予測情報であることを示すために使用していますが、予測情報かどうかを見分ける決定的な要因ではありません。適用される法律により要求される場合を除き、当社は特にこれらの予測情報を更新することは予定していません。予測情報の性質上、予測情報には一般的または具体的な固有のリスクや不確定要因が伴い、予想、予測、見通しおよび予測情報に記載もしくは暗示されたその他の結果が達成されないリスクが存在します。いくつかの重要な要因によって、実際の結果が予測情報に含まれる計画、目的、予想、予測および企図と大幅に異なる場合があります。留意して下さい。これらの要因には以下のものが含まれます。(i) 市況および金利の変動、(ii) 一般的には世界的な経済力、および特に当社が業務をおこなう国の経済力、(iii) 相手方の当社に対する義務履行能力、(iv) 会計、金融、貿易および税務の方針の影響およびこれらの方針の変更ならびに為替変動、(v) 戦争、社会不安、およびテロなどの政治的、社会的情勢、(vi) 当社が業務をおこなう国における外国為替管理、公用徴収、国有化もしくは資産の没収、(vii) 十分な流動性を維持し、資本市場に参入する能力、(viii) システム故障、人的エラー、もしくは手続の適正な処理不能等の業務運営上の要因、(ix) 当社が業務をおこなう国における、規制当局による当社の事業および活動に対する措置、(x) 法律、規制および会計原則もしくは実務の変更による影響、(xi) 当社が業務をおこなう地理的な地域および営業地域における競争、(xii) 有能な人材を保有し、採用する能力、(xiii) 当社の評判を維持し、ブランドを促進する能力、(xiv) 市場を拡大し、費用を管理する能力、(xv) 技術の変化、(xvi) 当社の新商品および新サービスの適時の開発および導入、ならびに顧客による当該新商品および新サービスの認識された全体的な評価、(xvii) 買収、および買収後の事業統合を成功させる能力、(xviii) 訴訟およびその他の偶発事由による不利な結果、および (xix) 当社の上記リスクに関する管理能力。上記の重要な要因のリストはすべての要因を列挙したものではありません。予測情報を分析する場合、上記の要因およびその他の不確定要因および事由を注意深く検討すると共に、米国証券取引委員会に提出された当社の直近のフォーム 20-F およびフォーム 6-K に記載されたリスクをも検討して下さい。